認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）

令和　　年　　月　　日

大阪府和泉市長　あて

事業所所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

Tel＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円（注１）

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円（注１）

第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します

本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　和泉市長　　辻　宏康　　印

（注１）企業全体の売上高等を記載。

中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ-①)認定申請内訳書

本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、
又は営んでいる複数の事業がすべて指定業種に属する場合に使用する。

１．事業が属する業種毎の最近１年間売上高

産業区分番号(＊１)	業　種　名(＊１)	最近の売上高	構　成　比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
全　体　の　売　上		円	100%

産業区分番号、業種名欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

指定業種の売上高を合算して記載することも可

＊１：産業区分番号、業種名欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

２．全体の売上高の推移　（最近３ヶ月間の実績）

	本　年　度（　　年） 売　上　高	前　年　度（　　年） 売　上　高	減　少　率 （B-A）÷B×１００
月	円	円	
月	円	円	
月	円	円	
合計	A　　円	B　　円	%

（小数点第２位以下切り捨て）

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要

中小企業信用保険法第２条第５項第５号に基づく国指定業種等についての売上高について、
上記の通りで相違ございません。

和泉市長宛て

令和　　年　　月　　日

事業所所在地
申請者
氏名　　印